



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
コード番号 3104 URL <http://www.fujiibo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,832	3.3	950	39.5	949	33.2	539	51.1
26年3月期第1四半期	9,514	△0.7	681	△42.9	713	△38.2	357	△47.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 601百万円 (22.8%) 26年3月期第1四半期 489百万円 (△28.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.63	—
26年3月期第1四半期	3.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	45,789	22,222	48.5
26年3月期	44,679	22,027	49.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,222百万円 26年3月期 22,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.8	1,500	3.0	1,550	3.2	950	17.1	8.14
通期	41,700	6.1	3,500	17.4	3,600	18.5	2,100	18.6	18.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付書類4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	117,200,000 株	26年3月期	117,200,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	539,677 株	26年3月期	537,727 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	116,661,190 株	26年3月期1Q	116,666,705 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善など全体として景気は回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや円安による輸入原材料・エネルギーコストの上昇など、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『邁進14-16』において重点事業と位置づけている研磨材事業、化学工業品事業、繊維事業の3事業を中心にサービスの拡大、新規マーケットの開拓を進めるなど、営業力の強化と収益力の改善に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は9,832百万円(前年同期比318百万円、3.3%の増収)で、営業利益は950百万円(前年同期比268百万円、39.5%の増益)、経常利益は949百万円(前年同期比236百万円、33.2%の増益)となりました。また四半期純利益は、539百万円(前年同期比182百万円、51.1%の増益)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、ハードディスク用途、シリコンウエハー用途、半導体デバイス用途(CMP)が順調に推移し、サファイア基板、カバーガラス向けなども拡大しました。また、一般工業用途では新規研磨用途および新規ユーザーの開拓を進めました。

この結果、売上高は前年同期比519百万円(22.1%)増収の2,869百万円となり、営業利益も202百万円(36.9%)増益の752百万円となりました。

②化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、機能品を中心に柳井工場はフル生産を継続することができました。また、武生工場は設備投資の効果により安定的な操業が可能となり、生産品目および生産量が増加しました。しかしながら、燃料価格上昇と設備投資に伴う減価償却費の増加により、利益面では前年を上回ることはできませんでした。

この結果、売上高は前年同期比68百万円(3.3%)増収の2,120百万円、営業利益は14百万円(11.6%)減益の110百万円となりました。

③繊維事業

繊維事業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により売上が伸びず、輸入原材料価格、エネルギー費の上昇も続くなど厳しい環境が続きましたが、原糸紡績から生地編立、加工、製品縫製まで国内外のグループ内素材調達・製品生産機能を活用することで収益の改善を図りました。

この結果、売上高は前年同期比316百万円(8.0%)減収の3,653百万円となりましたが、営業利益は68百万円増益の74百万円となりました。

④その他

アジアから中南米への輸出をメインとする貿易部門では、自動車関連はタイヤおよび車両部品等が堅調に推移し、シーリングファン(天井扇)など自動車以外の機器の輸出も増加しました。化成品部門は、国内ユーザー向けのデジタルカメラ用および自動車用部品は回復に至りませんでした。医療機器用部品が拡大しました。精製部門は、原料となる廃液の減少と溶剤再生のためのエネルギー費上昇により苦戦しました。

この結果、売上高は前年同期比47百万円(4.1%)増収の1,190百万円となり、営業利益も12百万円増益の13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて887百万円増加の19,040百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金やたな卸資産などが増加したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて222百万円増加の26,749百万円となりました。これは、研磨材事業や化学工業品事業における設備投資により有形固定資産が増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,109百万円増加の45,789百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて1,140百万円増加の14,869百万円となりました。これは、短期借入金、設備関係支払手形などが増加したことによります。固定負債は前連結会計年度に比べて226百万円減少の8,697百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて914百万円増加の23,567百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて195百万円増加し、22,222百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が583百万円ありましたが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を当期首より変更したことによる増加が177百万円、当四半期純利益の計上による増加が539百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、全体としては概ね予想通りで推移しており、第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては平成26年5月13日公表時から変更しておりません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が242百万円減少し、利益剰余金が177百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113	2,252
受取手形及び売掛金	8,999	9,598
商品及び製品	3,313	3,359
仕掛品	1,515	1,643
原材料及び貯蔵品	1,235	1,259
その他	987	938
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	18,153	19,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,915	4,860
土地	13,774	13,755
その他(純額)	5,462	5,733
有形固定資産合計	24,151	24,349
無形固定資産		
	315	308
投資その他の資産		
その他	2,065	2,098
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	2,059	2,091
固定資産合計	26,526	26,749
資産合計	44,679	45,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196	5,440
短期借入金	5,037	5,636
未払法人税等	108	189
引当金	810	484
設備関係支払手形	383	1,018
その他	2,192	2,099
流動負債合計	13,728	14,869
固定負債		
長期借入金	609	612
退職給付に係る負債	4,956	4,643
資産除去債務	214	213
その他	3,144	3,229
固定負債合計	8,924	8,697
負債合計	22,652	23,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,174	2,174
利益剰余金	10,728	10,864
自己株式	△60	△60
株主資本合計	19,515	19,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394	435
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	2,283	2,280
為替換算調整勘定	176	159
退職給付に係る調整累計額	△341	△304
その他の包括利益累計額合計	2,511	2,571
少数株主持分	0	0
純資産合計	22,027	22,222
負債純資産合計	44,679	45,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,514	9,832
売上原価	6,532	6,602
売上総利益	2,982	3,230
販売費及び一般管理費	2,300	2,280
営業利益	681	950
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	20
固定資産賃貸料	58	42
その他	39	14
営業外収益合計	117	78
営業外費用		
支払利息	24	21
固定資産賃貸費用	40	15
その他	21	42
営業外費用合計	85	79
経常利益	713	949
特別損失		
固定資産処分損	6	51
減損損失	124	15
環境対策費	—	38
その他	0	0
特別損失合計	131	105
税金等調整前四半期純利益	581	844
法人税、住民税及び事業税	29	250
法人税等調整額	187	53
法人税等合計	216	304
少数株主損益調整前四半期純利益	365	539
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△0
四半期純利益	357	539

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	41
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	119	△17
退職給付に係る調整額	—	36
その他の包括利益合計	124	61
四半期包括利益	489	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473	601
少数株主に係る四半期包括利益	16	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,349	2,052	3,969	8,371	1,143	9,514	—	9,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	2	0	3	△3	—
計	2,352	2,052	3,970	8,374	1,143	9,517	△3	9,514
セグメント利益	549	124	5	680	1	681	△0	681

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産のうち、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上は、当第1四半期連結累計期間においては124百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「化学工業品事業」セグメントにおいて、当社の完全子会社である柳井化学工業(株)は東洋紡(株)より医薬中間体、農薬中間体およびその他化学工業品の製造に係る事業を会社分割により承継しました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては125百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,869	2,120	3,653	8,642	1,190	9,832	—	9,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	3	0	4	△4	—
計	2,872	2,120	3,653	8,645	1,191	9,836	△4	9,832
セグメント利益	752	110	74	937	13	951	△0	950

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産のうち、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上は、当第1四半期連結累計期間においては15百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。